

## 第VI章

# 復 興 編

## しなやかな都市基盤の復興にむけて



阪神・淡路大震災復興本部土木部土木復興局長

足立 昭

兵庫県南部地震は、国土軸の中心に位置する阪神淡路地域を直撃し、我が国の人、もの、情報の流れの大動脈をなすこの地域の生活、産業活動、都市機能を壊滅させました。

この大震災からの復旧が長引けば、本県のみならず国民経済全体に大きな影響を及ぼすものと懸念し、早急に都市基盤を復旧し、産業、雇用の回復を図っていくことが必要であり、さらに、復興にあたっては単に震災前の状態に回復するだけでなく、そこに住む人々が今まで以上に誇りを持てる住みやすい地域に再生する「創造的復興」をすみやかになし遂げなければならないと痛切に感じました。

復興計画の策定にあたっては、英知を結集した県民主体のものとするのが何よりも重要と考え、被災者をはじめとする県民各層、学識経験者、関係行政機関の方々から、フォーラムや委員会等を通じて数々のご意見、ご提言等をいただきました。

こうしたご提言を踏まえ、「人と自然、人と人、人と社会が調和する『共生社会』づくり」を基本理念とする、阪神・淡路震災復興計画（ひょうごフェニックス計画）を平成7年7月に策定しました。

さらに、この復興計画の分野別計画として、土木部が主体となって、主要交通施設の早期復旧、二次災害防止などの急施を要する事業や、多元・多重の総合交通体系の整備等、災害に強く安心して暮らせる多核・ネットワーク型都市圏の形成を目指した「緊急インフラ整備3か年計画」を策定いたしました。

ふるさと兵庫が、このたびの震災から不死鳥のごとく甦り、緑豊かな六甲連山から瀬戸内海、そして花咲き乱れる美しい淡路島に至る、世界に誇れる美しくにぎわいのあるまちを取り戻すため、今後とも復興計画の推進に邁進していきたいと思います。

## VI. 復興編

### 1. 阪神・淡路震災復興計画の策定

#### (1) 復興への始動

震災対策の目標が、単に災害による被害を修復して従前の状態に戻すという言わば現状復旧をめざすものではなく、その教訓をもとに二度と大規模な災害を起こさないということにあることからしても、本格的な復興への取り組みは早期に始動することが求められる。また、復興へのいち早い立ち上がりは、被災住民に未来への夢をもたらし、明日へのエネルギーを生み出していく原動力ともなる。

こうした認識のもと、本県では、緑豊かな六甲連山から瀬戸内海に至る美しい街並みを取り戻し、世界に誇れる都市づくりを進めていく決意のもと、初動の緊急対策の段階から、全庁的に復興計画の策定・推進に取り組んだ。

#### (2) 復興に向けた構想づくり

「阪神・淡路震災復興計画（ひょうごフェニックス計画）」の検討を進める中で、本格的な復興対策の推進に向けて、道路、港湾、鉄道等のインフラ整備、住宅の復興、産業の復興など緊急の諸課題に対応した戦略的取り組みを推進していくため、1月30日、兵庫県災害対策総合本部の組織改正を行い、新たに兵庫県南部震災復興本部を設置し、以後、総合企画や新都市建設、新生活と新産業の創造、施設復旧などの進め方について検討を重ねた。

#### ① 新都市再生戦略ビジョン作成方針

震災直後から学識経験者の意見も求めながら、復興ビジョンの基本的理念や戦略的手法等について内々の基本的な検討を開始し、1月22日には、災害対策本部総合対策部に、県理事以下8名による新都市再生戦略ビジョンワーキングチームを編成し（事務局：企画部企画参事）、庁内での横断的な体制による検討に着手、27日には「新都市再生戦略ビジョン作成方針(案)」として取りまとめた。

#### ② 阪神・淡路震災復興戦略ビジョン

##### 1) 都市再生戦略策定懇話会の設置

都市再生に向けた庁内チームの検討取りまとめに続いて、復興に向けての基本計画となる「阪神・淡路震災復興計画（ひょうごフェニックス計画）」の作成に向け、防災、都市、交通、建築、産業、財政、情報、医療などの分野において我が国を代表する学識経験者20名からなる「都市再生戦略策定懇話会」（座長：新野幸次郎元神戸大学学長）を設置して（事務局：企画部企画参事）、防災構造を持ち、活力ある成熟社会を先導する21世紀型の新しい都市づくりへの提言「阪神・淡路震災復興戦略ビジョン」づくりを進めた。

さらに、都市再生戦略策定懇話会の中に、環境工学、土質工学、経済政策、財政学、経済人類学、福祉論、医療等の専門家からなる企画委員会（委員長：新野幸次郎）を設

置し、6回の企画委員会、2月11日、3月11日の懇話会を通じて、ビジョンの素案作成、取りまとめがなされ、3月30日に新野座長から貝原知事に「阪神・淡路震災復興戦略ビジョン」として提言された。

## 2) 基本理念

今回の大震災は、あらためて人知を越えるといつてよい自然の破壊力の大きさと、その中で命を守り育むことの重要性を確認させることになった。このことから「復興戦略ビジョン」は、何よりも「命を守り育む都市づくり」、すなわち「人間中心の都市づくり」を進めることを基本理念とする。

この基本理念を活かす都市づくりをするためには、大災害の現場から得た

- ・災害に強いまちづくり
- ・近隣が助け合い、安心して暮らせる福祉のまちづくり
- ・既存産業が新生し、次世代産業もたくましく活動する生き生きしたまちづくり
- ・世界に開かれた、文化豊かなまちづくり

の4つの教訓に即して、復興をめざした目標を設定する。

### ③ 阪神・淡路震災復興計画－基本構想－

「阪神・淡路震災復興戦略ビジョン」を踏まえ、行政としての復興の基本理念と基本目標を明らかにし、復興計画の策定に向けて住民、企業、団体が復興事業に向けた議論や検討を行うためのたたき台ともいうべき「阪神・淡路震災復興計画－基本構想－」の作成を進め、4月12日にその案を公表し、4月28日に策定した。

なお、3月15日に阪神・淡路大震災復興本部が発足し、それまで企画部企画参事が中心となって進めていた復興計画策定に向けての一連の作業が、復興本部総括部に引き継がれ、以後そこが中心となって作業を進めることとなった。

#### 【基本理念】

－人間中心の都市づくり－

- ・自然への畏敬の念をもち、自然と共生しながら、命を守り育む、アメニティ豊かな都市づくりを進める。
- ・高齢化・成熟化の進む21世紀へ向けて、一人ひとりが主体的に自らの生活を創造しながら、共生する社会づくりを進める。
- ・この地域のもつ文化的風土のうえにたって、外国に開かれたまちづくりを進める。

#### 【基本目標】

- ・多核・ネットワーク型都市圏の形成
- ・21世紀に対応した福祉のまちづくり
- ・世界に開かれた、文化豊かなまちづくり
- ・既存産業が高度化し、次世代産業もたくましく活動するまちづくり

### (3) 復興県民会議等による復興計画の検討

復興計画の策定や復興事業の推進にあたって広く有識者からの意見・提言を得るため、分野別に復興県民会議を設置した。

2月5日には、産業復興会議が立ち上がり、その後、2月16日にひょうご住宅復興県民会議、2月17日に外国人県民復興会議、2月23日に保健医療福祉復興県民会議が設置された。

その他にも、兵庫県生涯学習審議会や新しい家庭と地域のネットワーキング会議など種々の場で、復興に向けての検討が行われた。

### (4) 阪神・淡路震災復興計画（ひょうごフェニックス計画）の策定

#### ① 阪神・淡路震災復興計画策定調査委員会

阪神・淡路大震災からの一刻も早い復興をめざし、復興計画を策定するにあたり、有識者からの具体的な提言を得るため、有識者等50名で構成される「阪神・淡路震災復興計画策定調査委員会」(委員長：三木信一神戸商科大学学長、事務局：(財)21世紀ひょうご創造協会)を5月11日に発足させた(表-VI.1.2)。

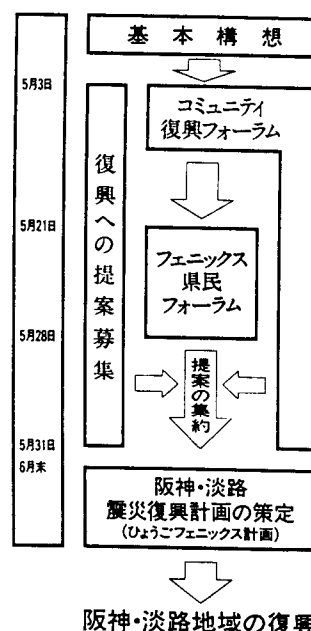
委員会は、全体会議のほか、都市工学、経済政策、福祉、医療、文化等の専門家8名からなる企画委員会、さらに、「都市」、「産業・雇用」、「保健・医療・福祉」、「生活・文化・教育」の4つの部会が設置された。5月11日、6月3日、6月24日に開催された3回の全体会議、5月18日～6月16日までの間に開催された13回の部会、さらに3回の企画委員会、それらに加えて5回の有識者ヒアリング等を通じて、各分野の復興事業について精力的に検討がなされ、6月29日に三木委員長から貝原知事に対して復興計画への提言が提出された。

#### ② 復興計画策定プロセスへの住民、地元市町の参加

復興計画の策定にあたっては、被災者をはじめとする住民等からの意見・提案をもとに具体的な復興事業を検討し、英知を結集した県民主体のものとするのが何よりも重要であった。そういった認識から、震災後間もない2月から復興に向けての意見・提案を郵便やファクシミリで県庁へ送っていただくよう呼びかけを行っていた(担当：企画部企画参事、復興本部総括部)。さらに、被災地のいたる所で行われている復興に向けた議論の成果を少しでも多く得られるよう、住民の方々が身近なところから自主的に復興について学習や議論をして復興についての提案を積極的に行う

「コミュニティ復興フォーラム」の開催を広く呼びかけ、その成果を持ち寄って地域別の「県民復興フォーラム」と「全体フォーラム」を開催することとなった。そして、地域別フォーラム(阪神、神戸・東播磨、淡

#### 阪神・淡路地域の復興に みなさんの提案を



路)が5月21日と24日に開催され、5月28日には兵庫県公館において全体フォーラムが開催され、延べ千人近くの人々が参加し、幅広い観点から復興についての意見・提案が発表された(事務局:復興本部総括部)。これらを通じて、県に寄せられた復興に対する意見・提案は、様々な分野にわたり約800件、項目にして2,000件を上回るものであった。

また、復興に向けた計画は、被災市町の多くでも策定作業が進められており、県が策定する復興計画は被災市町の復興計画と整合を図る必要があったため、2月14日から6回の連絡会議を開催するとともに、5月31日には知事と10市10町の首長との連絡会を開催し、市町長からの意見を得るなど被災市町との連携を図りつつ、復興計画の策定作業を進めた。

### ③ 阪神・淡路震災復興計画(ひょうごフェニックス計画)

以上のようなプロセスを経るなか、国の阪神・淡路復興委員会(VI.2.(3))における意見、提言等を踏まえ、さらに庁内の復興本部各部、神戸市、国の担当省庁、阪神・淡路復興対策本部事務局(VI.2.(2))等との協議調整を繰り返し行い、7月7日に復興計画案をプレス発表し、7月31日に「阪神・淡路震災復興計画」(ひょうごフェニックス計画)を策定した。(資料9 阪神・淡路震災復興計画(ひょうごフェニックス計画)(抄) 参照)

#### 『阪神・淡路震災復興計画(ひょうごフェニックス計画)』

##### 【基本理念】

一人と自然、人と人、人と社会が調和する「共生社会」づくり

##### 【基本目標】

#### 1)21世紀に対応した福祉のまちづくり

被災した住宅の復興にあわせ、高齢者や障害者をはじめとするすべての人々が安心して暮らせるコミュニティの形成をめざし、「すこやか長寿大作戦」にもとづき、社会福祉施設等の整備を進めるほか、地域活動やボランティア活動のネットワーク化などを通じて、共に生きるノーマライゼーションの理念を基調とし、保健・医療・福祉機能が連携した生き甲斐のもてる地域づくりを進める。

#### 2)世界に開かれた、文化豊かな社会づくり

阪神・淡路地域は、すぐれた生活環境のもと、海外文化を積極的に受け入れ、日本を代表する個性あふれる市民文化を形成してきた。今後、生涯学習のネットワーク化などを通じて文化豊かな、ゆとりとアメニティに富む国際性豊かなまちづくりを推進する。

#### 3)既存産業が高度化し、次世代産業もたくましく活動する社会づくり

21世紀の成熟社会に向けた新たな産業構造を構築するため、既存産業の高度化、新分野進出といった従来からの取り組みに加え、新産業創造システムの形成、高度集客都市群の形成、国際経済文化機能ネットワークの形成を本格復興の3つの重要課題と

し、計画的な復興に取り組む。また、事業推進の際には、民間能力の活用を図りつつ、多様な産業基盤整備プロジェクトの適切な推進を図る。

#### 4) 災害に強く、安心して暮らせる都市づくり

大震災の反省と教訓を踏まえて災害に強い安全なまちづくりをめざして、地域防災計画を見直し、防災体制の充実強化を図るとともに、総合的な防災情報システム、防災拠点など防災機能の整備を進める。

#### 5) 多核・ネットワーク型都市圏の形成

被災した阪神・淡路地域の復興にあたり、新たに都市核の整備が進む大阪湾ベイエリア地域や山陽自動車道沿線の内陸部との多核・ネットワーク型都市圏を形成し、安全で環境保全に配慮したゆとりある地域整備を進める。

#### 【目標年次】

2005年（平成17年）

#### 【対象地域】

兵庫県内の災害救助法指定市町10市10町

復興事業の内容については、これらの地域を越えた地域も含む。

#### 【復興事業計画】

5つの基本目標に即して、事業数は660事業にのぼり、そのうち土木部が中心となっておりまとめた「緊急インフラ整備3か年計画」関連事業は、主として「多核・ネットワーク型都市圏の形成」に含まれており、事業数は約240事業（土木部関連は約90事業）と、大きな割合を占めている。

この10か年にわたる復興事業に必要な事業費は、全体で約17兆円が見込まれており、そのうち、「緊急インフラ整備3か年計画」の事業費は約5兆7千億円（うち復興約4兆2千億円、復旧約1兆5千億円）にのぼっている（表-VI.1.1）。

なお、土木部所管の県事業で見ると、3箇年で約4千億円となっている。

表-VI.1.1 阪神・淡路震災復興計画事業費

事業数：660事業

（単位：億円）

基本目標	総事業費	
	5箇年	10箇年
1. 21世紀に対応した福祉のまちづくり	21,000	30,000
2. 世界に開かれた文化豊かな社会づくり	2,000	2,000
3. 既存産業が高度化し、次世代産業もたくましく活動する社会づくり	15,000	18,000
4. 災害に強く、安心して暮らせる都市づくり	3,000	4,000
5. 多核・ネットワーク型都市圏の形成	80,000	116,000
合計	121,000	170,000

・復興計画の進捗率（事業数） 7年度までに約70%事業着手  
8年度当初までに約85%事業着手

表-VI. 1. 2 阪神・淡路震災復興計画策定調査委員会 委員名簿

(敬称略)

区 分	氏 名	所 属 等 ( 当 時 )
特 別 委 員	貝原俊民 山幸俊 内仲康夫 新野幸次郎	兵庫県知事 神戸市長 国土庁長官官房審議官 神戸大学名誉教授
有 識 者 委 員	沖村孝 加藤恵正 角野幸博 河内厚郎 北浦かほる 黒田正治郎 小森星児 佐藤友美子 高島進子 徳山明 中瀬邦 碩 鳴海名 攻 春端信行 林敏彦 林春男 林春宜 嗣 松原一 郎 丸川征四郎 三木信一 南津秀夫 森中千代衛 蠟山昌一 ヒール・アルキナダー	神戸大学工学部助教授 神戸商科大学商経学部教授 武庫川女子大学教授 演劇評論家 大阪市立大学助教授 近畿大学短期大学部助教授 姫路短期大学学長 サントリー不易流行研究所 神戸女学院大学教授 兵庫教育大学教授 姫路工業大学教授 大阪大学工学部教授 立命館大学理工学部教授 国立民族学博物館教授 大阪大学経済学部教授 京都大学防災研究所助教授 関西学院大学経済学部教授 関西大学社会学部教授 兵庫医科大学教授 神戸商科大学学長 県立看護大学学長 神戸大学工学部助教授 姫路工業大学学長 大阪大学大学院教授 神戸大学大学院教授
団 体 等 委 員	砂野耕一 上田統雄 小林郁雄 小草地賢一 島田誠和 団秀和 繁田安啓 広瀬雄二 藤本芳秀 増田大成 松本冬見 豆谷功 三元木徹也 八原利文 山田望 吉岡美智子 吉岡康榮 吉田昌二 吉田浩	神戸経済同友会代表幹事 兵庫高校校長 まちづくり会社コー・プラン代表 神戸N G O協議会代表 神戸文化復興基金事務局長 神戸青年会議所理事長 北淡町消防団長 N T T関西通信システム本部阪神復興プロジェクト部長 日本ケミカルシューズ工業組合理事長 コープこうべ専務理事 住宅建築コーディネーター 連合兵庫事務局長 兵庫県商工会議所連合会専務理事 神戸弁護士会震災復興対策本部法制対策専門部会長 兵庫県酒造組合連合会会長 芦屋市商工会婦人部長 県精神保健協議会評議員 長田防火協会会長 全国自治体病院協議会兵庫県支部長
行政機関委員	辻山寛 下 彰 啓	兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部長 神戸市震災復興本部総括局長



## (5) 阪神・淡路震災復興計画の推進

阪神・淡路震災復興計画では、計画推進上の課題のひとつとして「復興事業のマネージメント」を位置づけ、「復興事業の推進は、10か年の長期に及ぶものであるので、社会情勢や県民ニーズの変化、技術革新の進展等の条件変化に対応し、計画の変更も含めて柔軟で機動的な運用を図ることとし、計画のフォローアップや計画推進上の課題等について、県民各界各層から幅広い意見や提言を得るための組織を設置する。」こととしている。

このため、計画推進方策、計画推進上の課題等について幅広く議論を行い、計画の円滑な推進及び必要に応じた計画のローリング等に資するため、「阪神・淡路震災復興計画推進委員会」（設置期間：平成9年度まで。事務局：復興本部総括部）を平成7年11月2日に設置した（表-VI.1.3）。

委員会は、学識委員27名、団体委員16名の43名の委員で構成しており、委員全員が一堂に会し、総合的に議論を行う「全体会議」、専門的な議論を行うための「分野別専門委員会」、さらに、運営全般のマネージメント、討議課題検討のための「企画委員会」を開催することとしている（図-VI.1.1）。

なお、分野別専門委員会は、「福祉」、「文化」、「産業」、「多核・ネットワーク、防災」及び「住宅」の5つであり、復興計画の基本目標ごとに設置しているが、このうち「住宅」については、復興の基礎となる重要課題であるため、特に独立した委員会を設置している。

インフラ関係は、「多核・ネットワーク、防災」の分野別専門委員会で議論されることとなり、平成8年3月13日、10月3日に開催され、今後、年間2回程度開催が予定されている。

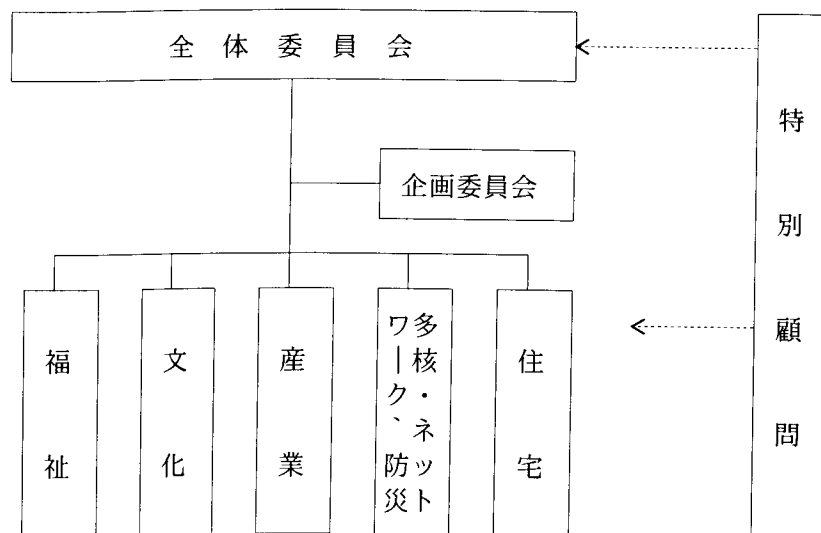


図-VI.1.1 各会議関係概念図

表-VI. 1.3 阪神・淡路震災復興計画推進委員会 委員名簿

(敬称略 50音順)

区 分	氏 名	所 属
学 識 委 員 (27名)	☆沖 村 孝	神戸大学工学部教授
	加 藤 恵 正	神戸商科大学商経学部教授
	☆角 野 幸 博	武庫川女子大学教授
	河 内 厚 郎	演劇評論家
	北 浦 かほる	大阪市立大学教授
	☆黒 田 正治郎	近畿大学短期大学部助教授
	小 西 康 生	神戸大学経済経営研究所教授
	佐 藤 友美子	サントリー不易流行研究所
	高 島 進 子	神戸女学院大学教授
	徳 山 明	兵庫教育大学教授
	☆中 瀬 勲	姫路工業大学教授
	☆鳴 海 邦 碩	大阪大学工学部教授
	白 子 忠 男	姫路工業大学学長
	端 信 行	国立民族学博物館教授
	林 敏 彦	大阪大学大学院教授
	☆林 春 男	京都大学防災研究所教授
	林 宜 嗣	関西学院大学経済学部教授
	☆春 名 攻	立命館大学理工学部教授
	松 原 一 郎	関西大学社会学部教授
	丸 川 征四郎	兵庫医科大学教授
	三 木 信 一	神戸商科大学学長
	南 裕 子	県立看護大学学長
	☆本 倉 眞 吾	姫路短期大学学長
☆森 津 秀 夫	神戸大学工学部助教授	
吉 田 順 一	神戸大学経営学部教授	
蠟 山 昌 一	大阪大学大学院教授	
ロニー・アレキサンダー	神戸大学大学院教授	
団 体 委 員 (16名)	秋 山 喜代子	西宮市社会福祉協議会副理事長
	伊 田 昌 弘	神戸青年会議所理事長
	梶 原 廣	神戸経済同友会代表幹事
	川 本 善 雄	連合兵庫事務局長
	草 地 賢 一	阪神・淡路大震災地元NGO救援連絡会議代表
	☆小 林 郁 雄	まちづくり会社コー・プラン代表
	鳥 田 誠	神戸文化復興基金事務局長
	集 堂 昭 典	青年農業士
	武 田 登喜子	生活協同組合コープこうべ理事
	樽 谷 清 一	尼崎市文化団体協議会会長
	☆広 瀬 雄二郎	N T T関西通信システム本部復興プロジェクト部
	松 本 冬 見	住宅建築コーディネーター
	三 木 徹 也	兵庫県商工会議所連合会専務理事
	☆元 原 利 文	神戸弁護士会震災復興対策本部法制対策専門部会長
	吉 岡 康 榮	県精神保健協議会評議員
	吉 田 浩	全国自治体病院協議会兵庫県支部長

☆は「多核・ネットワーク、防災」分野別専門委員会委員